

質問および回答

令和4年5月27日時点

番号	質問	回答
1	報告書の詳細について以下2点確認させてください。どのような報告書を最終的に作成する必要がありますのか把握しておきたいと思っております。報告書のテンプレートがあれば共有いただけますでしょうか。報告書に含める必須内容があれば共有いただけますでしょうか。	委託事業の完了に伴い、委託事業完了報告書及び成果報告書を提出しなければなりません。スポーツ庁事務処理要領で示している様式に基づいて作成ください。成果報告書については、様式自由としています。各報告書は、年度毎に提出をお願いします。
2	「(会計処理関係)の第5条(3)諸謝金は、出勤簿、活動報告書、出面表、支払明細書、領収書等及び会計伝票又はこれらに類する書類。」について今回の我々の取組みとしては、研究からその結果を実際に現場で実践するところまでを検討しています。研究時に参加者へ支払う謝金は経費として申請可能でしょうか。	協力者への謝金の支出は、経費として申請可能です。ただし、本事業は研究を行うものではないため、事業趣旨にご留意ください
3	「(会計処理関係)の第5条(4)旅費は、出張依頼(命令)書、航空券の半券、領収書等及び会計伝票又はこれらに類する書類。」について、上記の文言ですが、suicaなどの交通系ICカードで支払った場合も領収書が必要でしょうか。	suicaなどの交通系ICカードの利用については、利用履歴が確認できる書類が必要となります。
4	今回の助成金を受けることで我々に何か制約等発生しますでしょうか。以下のP.5に『知的財産権は乙(契約の相手方)に帰属することを希望する。』又は『知的財産権は全て甲(スポーツ庁)に帰属する。』のいずれかを選択して記載すること。』とあるので、知財に関しても制約はないので基本特にならぬ認識ですが、資料の内容で見落とししている可能性もあるかと思うので確認させていただきました。	事業内で行う活動においては、「スポーツ庁委託事業女性アスリートの育成・支援プロジェクト」という記載をお願いします。また、知的財産権の帰属を希望される場合は、契約締結の際に、様式第24【確認書(知的財産権)】の提出が必要となります。別途、ご相談ください。
5	「委託要項」P2、3. 委託先について、「国などの公的機関の委託事業を受託した実績があることに加え、」とありますが、かなり昔の実績(20年以上前とか)でもよろしいのでしょうか。また、過去〇年間と条件があるならば、実績のある企業と実績のない企業の共同申請は可能でしょうか。	国などの公的機関の委託事業を受託した実績の対象期間は、定めていません。よって、20年以上前の実績でも可能です。ただし、一つの事業に対して、共同する複数機関と契約することができないため、スポーツ庁と契約する機関を決めてご応募ください。
6	事業規模が総額25百万円程度となっておりますが、二か年で25百万円ということでしょうか。あるいは単年度ごとの上限があるのでしょうか。	今年度予算が25百万円です。来年度は、国の予算によるため、変動の可能性がある。
7	25百万円はあくまで上限額ということですので、適切な内容、事業の規模の予算額を申請すればよろしいということでしょうか。	その通りです。
8	このプログラムは、研究そのものではないということですが、マニュアルやプログラム等を作成して、実際の現場で使ってみて、効果検証するようなこともできるのではないかと思います。実際の現場のチームなどに対し、測定や何某かの評価をすることも発生すると思われそうですが、そのような際の予算の支出は可能かどうかを教えてください。	エビデンスに基づいた事業を進めていきたいと考えています。効果検証やマニュアル作成に必要な測定や調査への、支出は可能です。
9	実施体制について、本事業の実施責任者として応募する立場の方が、外部団体の有識者やアドバイザーなどのメンバーに入ることは差し支えないでしょうか。	特に制限は設けていません。ただし、予算や活動の切り分けには留意してください。
10	スポーツ庁HPに掲載されている委託要項と公募要領では、事業期間が夫々2年間と3年間で異なっていますが、正確にはどちらになるのでしょうか。	プロジェクト全体の実施期間は3年間ですが、プログラムによって委託期間が異なります。「女性アスリートの課題解決型実践プログラム」は2か年事業になります。
11	提出課題の(2)の下に例をあげていただいているのですが、これら3つを網羅的に取組む必要があるのか、どれか一つを行うのか、独自に取組を立ててよいのかお伺いしたい。	公募要領では、例として示しています。必ずしも網羅的に行う必要はなく、本事業の趣旨に沿った企画提案をお願いします。
12	企画提案は、2か年計画として、計画を立てて提出をさせていただいてよろしいでしょうか。	成果を含め2か年事業として企画提案をお願いします。
13	成果物の使用はアプリケーションなども含まれますか。	これまでの調査研究でも、アプリケーションや様々なツールを開発してきました。活用するものの制限は、ありません。
14	(1)地域の女性アスリートが居住地域等で医科学支援を受けられる体制の提案・実施 (2)女性アスリートの育成パスウェイおよび各種競技特性を踏まえ、健康課題に対応した下記に示したコンディショニングや指導マニュアルの策定・実施」とあるが、(1)と(2)の両方を行うべきでしょうか。それとも、どちらか片方でも応募可能でしょうか。	(1)または(2)のいずれかを選択し、企画提案をお願いします。
15	企画提案書様式最後の「【別紙】I 実施スケジュール」について、契約は、7月から開始のイメージで、スケジュール表には、第2四半期から記入すればよろしいでしょうか。	今年度は、7月開始のスケジュールで記載ください。
16	企画提案書には、(1)(2)どちらへの応募か記述する項目がありませんが、提出の際に「(2)への応募を希望します」と明記すればよろしいでしょうか。	提出の際に明記してください。確認できなかった場合は、スポーツ庁より確認のご連絡をいたします。
17	以前に委託を受けた事業の企画提案の際には経費予定額の次のページに2年間の経費を記入するページ(添付参照)がありましたが、今回の企画提案では、初年度のみ経費のみ記入でよろしいでしょうか。	原則、企画提案書の様式に基づいて作成して下さい。
18	役員の名前および生年月日があきらかな資料の添付について、こちらについては、登記簿謄本等が必要でしょうか。	当該事項が明らかとなる資料の添付をお願いします。添付する資料の指定はありません。
19	別様として企画提案者の財務状況がわかる資料(団体等の最新の財務諸表等)の添付について、こちらについては、直近で申しますと2020年度の財務諸表はございますが、2021年度(昨年度)の分は理事会等が未実施につき、まだございません。2022年度(今年度)の予算書はございますが、添付書類としまして今年度の予算書のみでも可能でしょうか。	直近の財務諸表等財務状況がわかる資料の添付をお願いします。直近の予算書では不可となります。